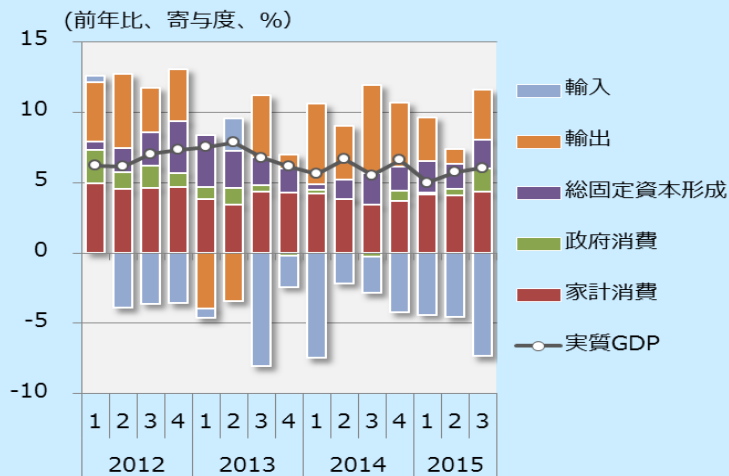


# フィリピン：GDP（2015年7-9月期）

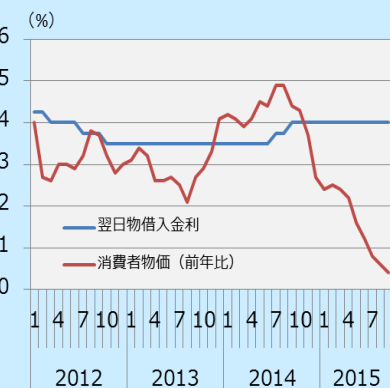
## －内需堅調で6.0%成長、今後は大統領選に注目

*MRI Daily Economic Points*  
November 30, 2015

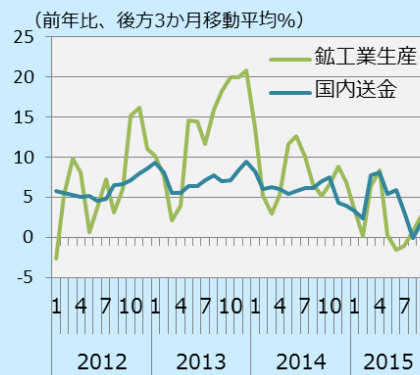
### 実質GDP成長率(四半期)



### 消費者物価と政策金利



### 鉱工業生産と国内送金



### 評価ポイント

#### 今回の結果

- 15年7-9月期のフィリピンの実質GDPは、堅調な消費・投資に加え政府支出の増加を背景に、前年比+6.0%と4-6月期の同+5.8%(改定後)から伸びを高めた。
- 家計消費は、消費者物価上昇率の低下が消費を後押しし、前年比+6.3%と前期(4-6月期:+6.2%)並みの伸びを維持。政府消費は、15年予算を踏まえた政府支出増を反映し、前年比+17.4%と前期(+3.9%)から伸びが大幅に上昇し、実質GDP成長率を押し上げた。
- 総固定資本投資は、前期比+9.3%と前期(+8.9%)からやや伸びを高めた。内容を見ると、①製造業やサービス業関連の設備投資、②政府のインフラ投資がけん引した。
- 輸出は、農産物・金属などの資源や中国向けの低迷が下押し要因となったが、電子関連製品で持ち直しもみられ、前年比+6.4%と前期(+2.1%)から回復。輸入は、内需の強さを反映し、前年比+13.5%と前期(+10.4%)に続き大幅に増加した。

#### 今後の見通し

- フィリピン経済は、15年入り後、輸出減速に伴い生産活動が低迷したが、堅調な消費や旺盛な投資需要に加え、7-9月期は政府消費の伸びに支えられ、6%成長に復した。足元で、電子関連製品の輸出持ち直しなどから鉱工業生産も回復基調を示しているほか、国内消費を支える要素として重要な海外からの国内送金も、緩やかながら底打ちの動きがみられる。
- 今後は、16年春に予定されている大統領選がターニングポイントとなろう。現アキノ政権は、10年の発足以降、消費に加え投資拡大を実現し、年間平均6%を超える高成長を実現してきた。フィリピンでは大統領の再選が禁止されており、5月には下院議員や地方首長と同時に大統領・副大統領が選出される予定で、混戦が予想されている。
- 注目点としては、①過去、大統領選に伴う混乱が経済に影響を与えたことから今後の選挙戦の動向、②政権交代後の経済政策の行方が挙げられる。現時点では、どの大統領候補も、現アキノ政権が重視する政治の公平性や良好なガバナンスを維持する可能性が高いと考える。また、政権交代後も投資重視の政策を継続すると見込み、16年は5-6%台の実質GDP成長率を維持すると予測する。